

## 8/29内閣府公表の津波推計値について

### ～これまでの経緯～

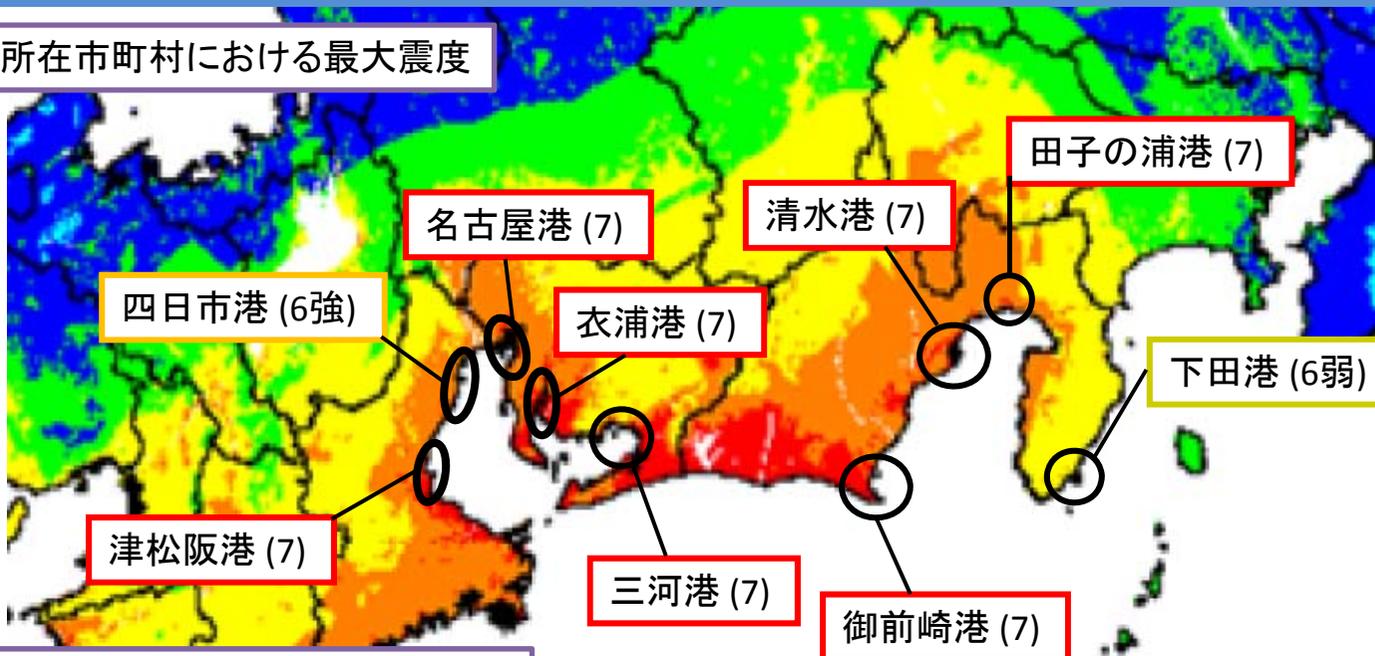
平成23年 8月	内閣府	「南海トラフの巨大地震モデル検討会」設置
平成24年 3月31日	内閣府	「南海トラフの巨大地震モデル検討会」第一次報告: 震度分布・津波高(50mメッシュ)推計結果公表
平成24年 4月	中央防災会議 防災対策推進検討会議	「南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ」設置
平成24年 7月19日	中央防災会議 防災対策推進検討会議	「南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ」中間報告 津波対策の当面取り組むべき対策のとりまとめ公表
平成24年 8月29日	内閣府	「南海トラフの巨大地震モデル検討会」第二次報告: ・津波高・浸水域等(10mメッシュ)推計結果公表
	中央防災会議 防災対策推進検討会議	「南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ」第一次報告: ・被害想定(建物被害・人的被害等)推計結果公表

### 8/29内閣府公表の津波高・浸水域等の推計の考え方

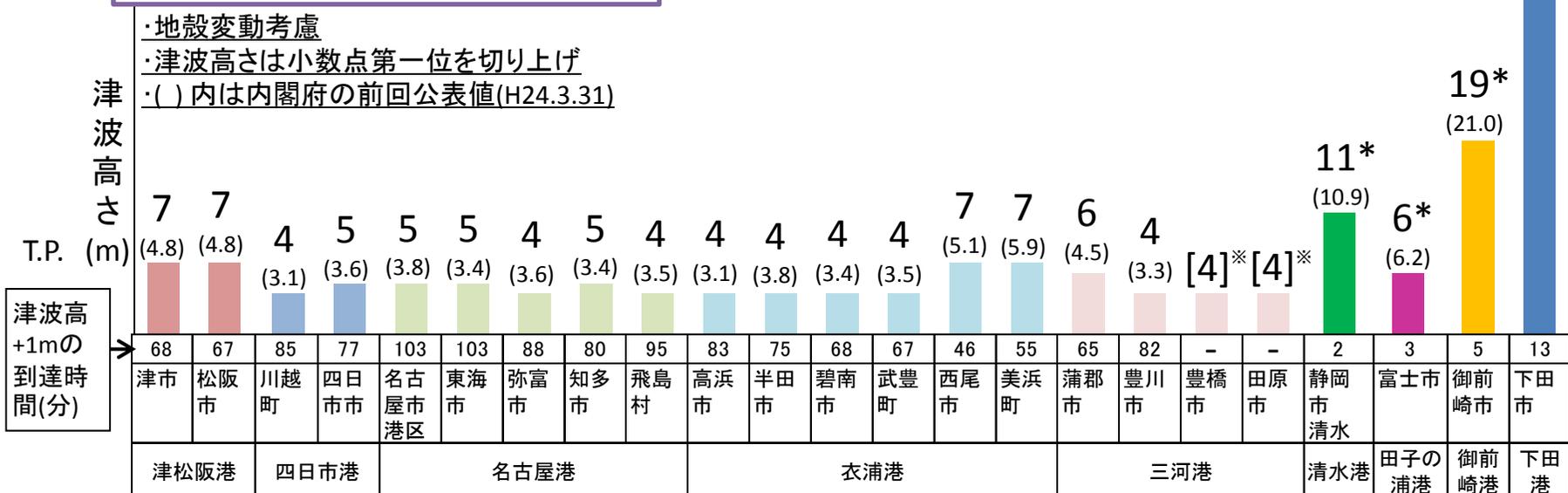
- 推計した震度分布・津波高・浸水域は、国の広域的な防災対策の立案や応援計画等を検討するための基礎資料とすることを目的としたマクロ的な推計である
- ①想定検討ケース:大すべり域の位置、箇所を変更した11ケース
- ②堤防条件は、津波が現況堤防を越えた時点で堤防が機能しなくなる(破堤、堤防なし)  
なお、液状化現象に伴う堤防の沈下等を考慮しない
- ③潮位条件は満潮位とする
- ④10mメッシュの地形データ等を用いて津波が遡上した浸水域・浸水深等を推計

# 8/29内閣府公表の津波推計値について (各港所在市町村における最大震度・最大津波高)

各港所在市町村における最大震度



各港所在市町村における最大津波高

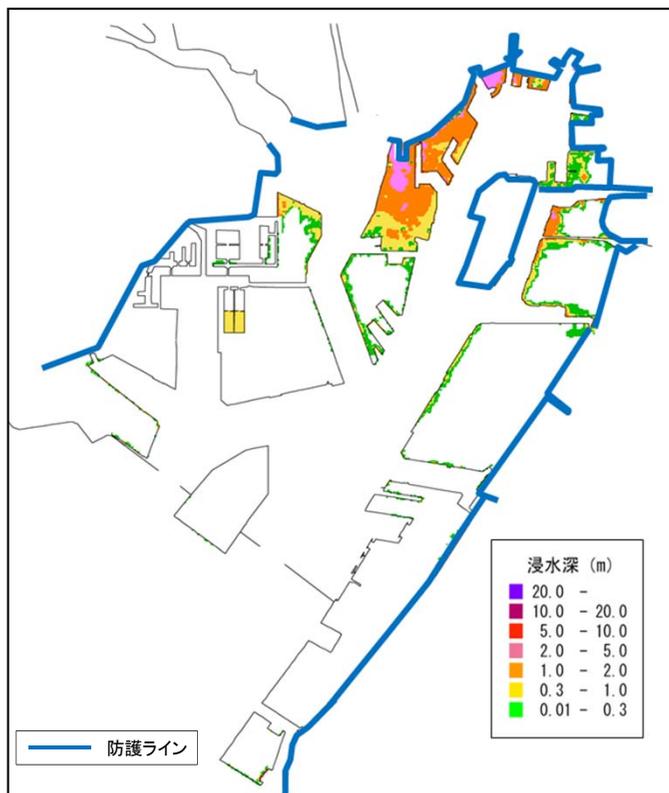


※豊橋市、田原市の[ ]内は三河湾側の値

出典：南海トラフの巨大地震モデル検討会「南海トラフの巨大地震による津波高・浸水域等(第二次報告)」より引用

\* 港内における最大津波高はそれぞれ清水港 7m、田子の浦港 6m、御前崎港 11m、下田港 23m

## 名古屋港堤外地※において、施設条件等を精査し、8/29公表内閣府モデルを補正した想定浸水図



### 【設定条件】

本想定浸水図は、中部地方整備局が、名古屋港堤外地において、施設条件等を精査し、内閣府モデルを補正したものである。

- ①ケース：  
「駿河湾～紀伊半島沖」に「大すべり領域」を設定
- ②初期水位：  
H. W. L (満潮位)

### (参考)

南海トラフの巨大地震モデル検討会(第二次報告)津波断層モデル編－津波断層モデルと津波高・浸水域等について(抄)

○「今回、10mメッシュでの津波の浸水域・浸水深等を推計するため、最新のレーザープロファイラー等のデータを収集・整理し、10mメッシュでの地形データや堤防データ等を作成したが、このデータは必ずしも各地域の地形や堤防の高さ等を正確に反映しているとは限らない。今後、各地域で活用するに当たっては、これらの点にも留意し、必要に応じ点検・修正し活用されたい。」

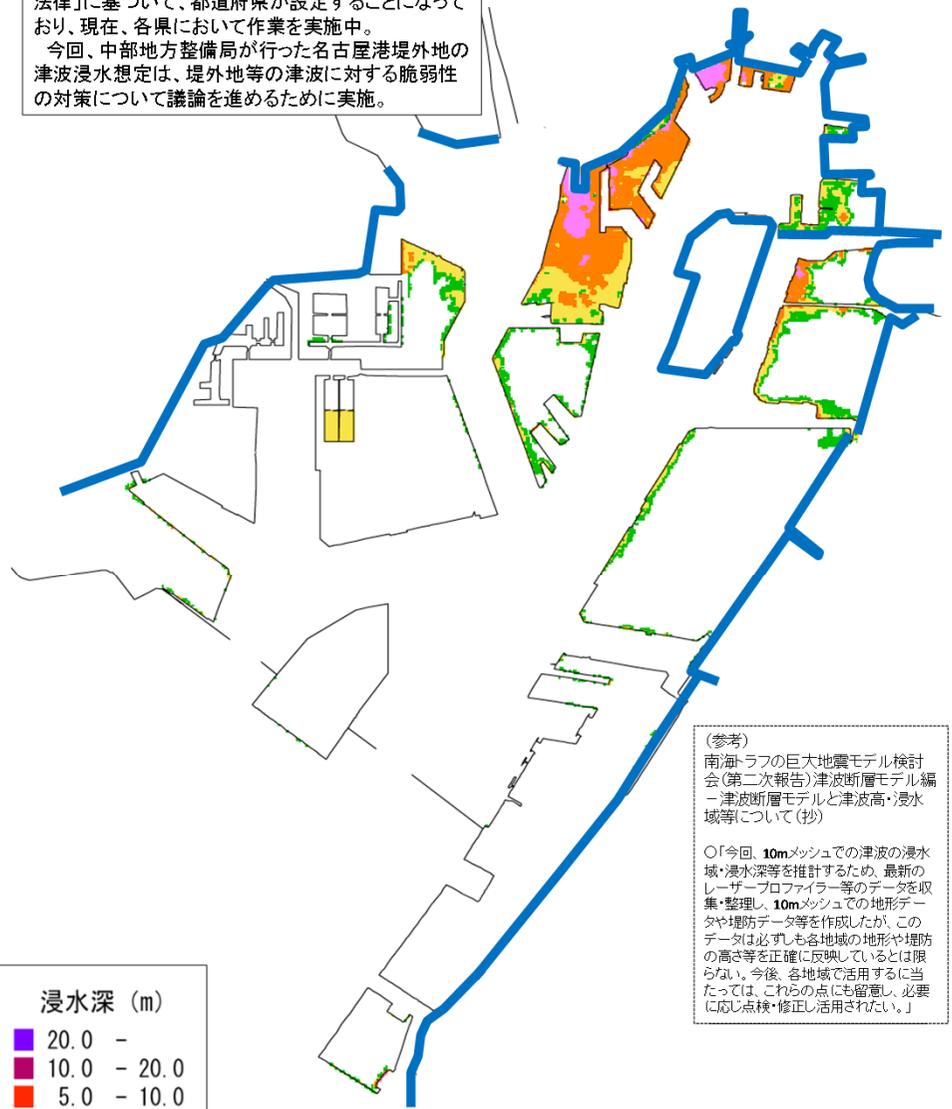
※津波浸水想定は、「津波防災地域づくりに関する法律」に基づいて、都道府県が設定することになっており、現在、各県において作業を実施中。  
今回、中部地方整備局が行った名古屋港堤外地の津波浸水想定は、堤外地等の津波に対する脆弱性の対策について議論を進めるために実施。

## 今後の検討方針

- 港湾における具体的な地震・津波対策の検討については、港湾施設の脆弱性評価等を行い、現状の港湾の機能・能力に関する諸課題を抽出し、その改善策を提示する。
- 港湾施設の脆弱性評価等の検討に当たっては、内閣府が公表した南海トラフの巨大地震による津波高等を外力条件として設定することとし、その際、防波堤や海岸堤防等による減災・防災効果を詳細に踏まえることが不可欠であることから、これら施設の実態・整備状況等を踏まえ、必要に応じて補正を行う。

名古屋港堤外地において、施設条件等を精査し、  
8/29公表内閣府モデルを補正した想定浸水図

※津波浸水想定は、「津波防災地域づくりに関する法律」に基づいて、都道府県が設定することになっており、現在、各県において作業を実施中。  
今回、中部地方整備局が行った名古屋港堤外地の津波浸水想定は、堤外地等の津波に対する脆弱性の対策について議論を進めるために実施。



浸水深 (m)	
■	20.0 -
■	10.0 - 20.0
■	5.0 - 10.0
■	2.0 - 5.0
■	1.0 - 2.0
■	0.3 - 1.0
■	0.01 - 0.3

(参考)  
南海トラフの巨大地震モデル検討会(第二次報告)津波断層モデル編  
-津波断層モデルと津波高・浸水域等について(抄)

○「今回、10mメッシュでの津波の浸水域・浸水深等を推計するため、最新のレーザープロファイラー等のデータを収集・整理し、10mメッシュでの地形データや埋防データ等を作成したが、このデータは必ずしも各地域の地形や埋防の高さ等を正確に反映しているとは限らない。今後、各地域で活用するに当たっては、これらの点にも留意し、必要に応じ点検・修正し活用されたい。」

— 防護ライン

# 【避難対策の強化】 避難誘導計画の策定

## 方向性

- 【避難誘導計画】  
 ・堤外地の企業従業員及び外来者等の避難誘導計画の策定
- 【伊勢湾口GPS波浪計】  
 ・GPS波浪計の設置

## これまでの取り組み(第2回(2月1日開催))

- 【避難誘導計画】  
 ・堤外地の事業所従業員等の避難誘導計画の検討、調整  
 ・東日本大震災の検証
- 【伊勢湾口GPS波浪計】  
 ・伊勢湾口GPS波浪計の設置位置検討

## 進捗状況

- 【避難誘導計画】  
 ・管理者と利用者の連携した検討体制の構築(名古屋、四日市港 等)  
 ・中部地方の港湾の避難誘導計画の実施状況の把握  
 ・港湾・臨海部企業の現状把握(四日市港 等)  
 ・堤外地の避難誘導計画の策定検討(御前崎港 等)  
 ・四日市港霞4号幹線の避難ルート活用検討
- 【伊勢湾口GPS波浪計】  
 ・伊勢湾口GPS波浪計の設置位置の決定、活用方策の検討

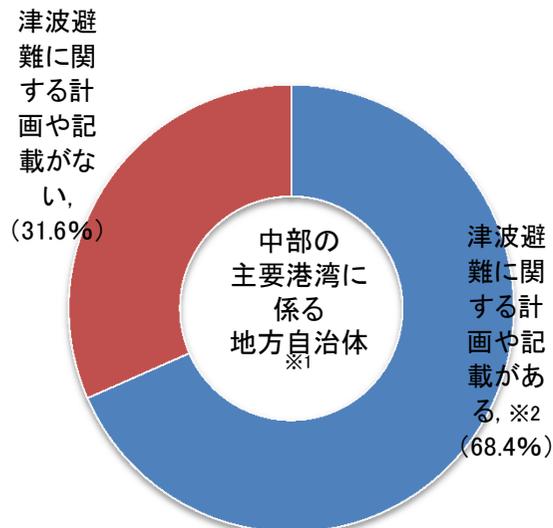
## 取組スケジュール

	平成23年	平成24年	平成25年以降
中央防災会議 (防災基本計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○12/27 「防災基本計画」を修正                      ・「津波災害対策編」の独立・新設</li> <li>・「災害予防」「津波応急対策」「災害復旧・復興」の各段階における津波災害対策を体系的に記述</li> <li>○「津波防災地域づくりに関する法律」施行</li> <li>・津波災害に強い地域づくりの総合的な推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○9/6 「防災基本計画」を修正</li> <li>・災害対策基本法の改正、中央防災会議防災対策推進検討会議の最終報告等を踏まえた大規模広域災害への対策の強化など</li> </ul>	
県 (都道府県地域防災計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 東日本大震災以降、多くの地方自治体で地域防災計画の見直しに着手、津波避難誘導計画の充実・強化を図っている。</li> </ul>		
市町村 (市町村地域防災計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「地域防災計画」の『津波災害対策編』の修正、検討中</li> <li>○ 堤外地における津波避難計画等の策定検討中                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 『静岡県』 ふじのくに津波対策アクションプログラムの見直し</li> <li>・ 『愛知県』 あいち地震対策アクションプランの検証</li> <li>・ 『三重県』 三重県防災会議</li> <li>・ 名古屋港、四日市港: 堤外地における津波避難計画の策定に向けた取り組みに着手</li> </ul> </li> </ul>		
港湾管理者 等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 港湾利用者および関係機関との連携による避難対策の検討体制を構築</li> <li>・ 名古屋港所在市村防災連携会議</li> <li>・ 四日市港霞ヶ浦地区災害対策協議会 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 避難誘導計画の策定に向けた検討</li> </ul>	
地震・津波対策検討会議	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 各港の避難誘導計画策定の検討・課題の共有化</li> </ul>		

# 【避難対策の強化】 中部の主要港湾の避難誘導計画の実施状況

- 中部の主要港湾に係る地方自治体では、津波避難に関する計画や記載がある自治体が約7割となっている。
- また、全国の津波避難計画の策定率は沿岸市町村の約4割となっており、全国的に見れば中部の主要港湾の取り組みは進んでいる。

## 中部の主要港湾の津波避難計画の策定率

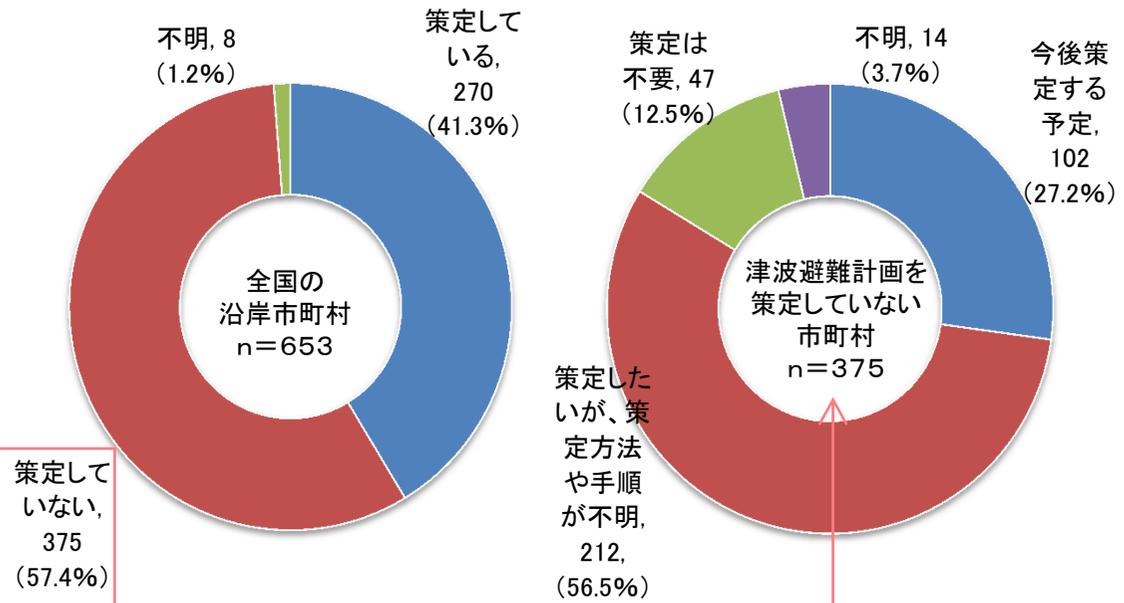


※1 主要港湾(名古屋港、三河港、衣浦港、四日市港、津松阪港、清水港、御前崎港、田子の浦港)

※2 地域防災計画内の津波避難誘導計画の記述は「堤外地の屋間人口の記載」と「堤内地の住民を含めた一般的な記載」を区別していない。

出典：中部地方の各地方自治体による提供情報を元に作成  
(平成24年10月現在)

## 全国の津波避難計画の策定率



### 全国の沿岸市町村の津波避難計画策定率

出典：内閣府調査（平成22年）

### 津波避難計画を策定していない市町村の理由

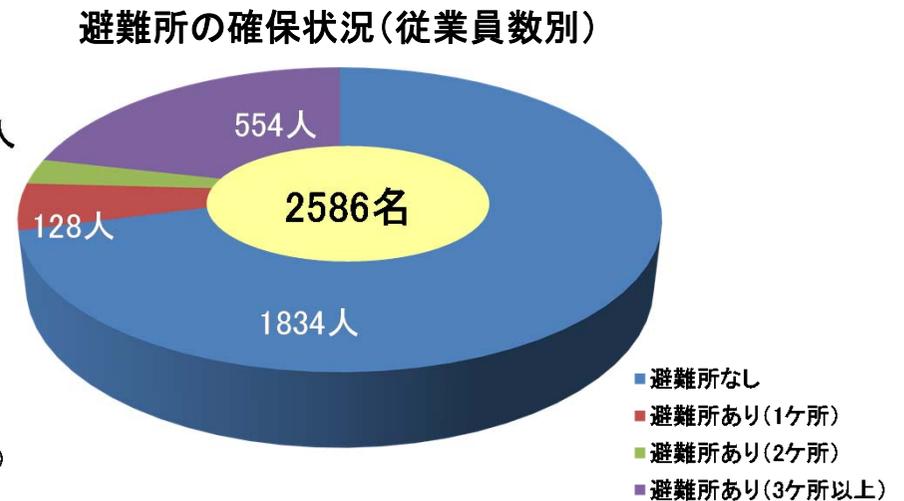
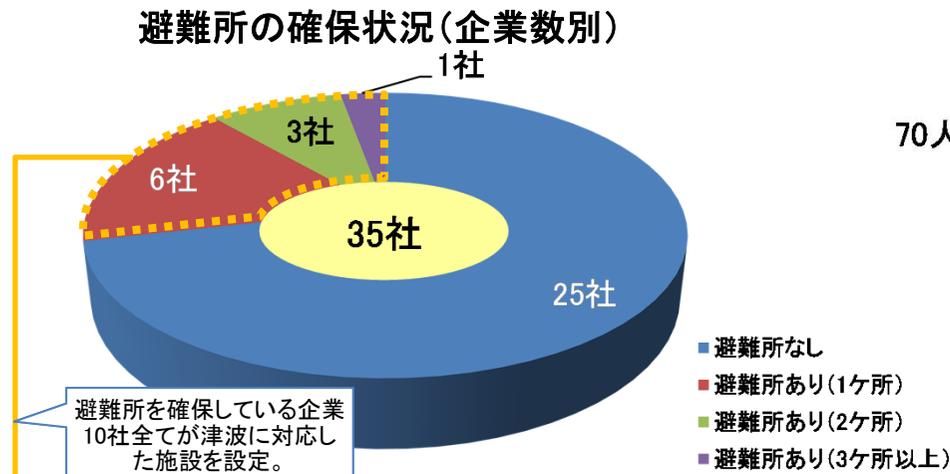
出典：内閣府調査（平成22年）

# 【避難対策の強化】 四日市港の港湾・臨海部企業の現状把握

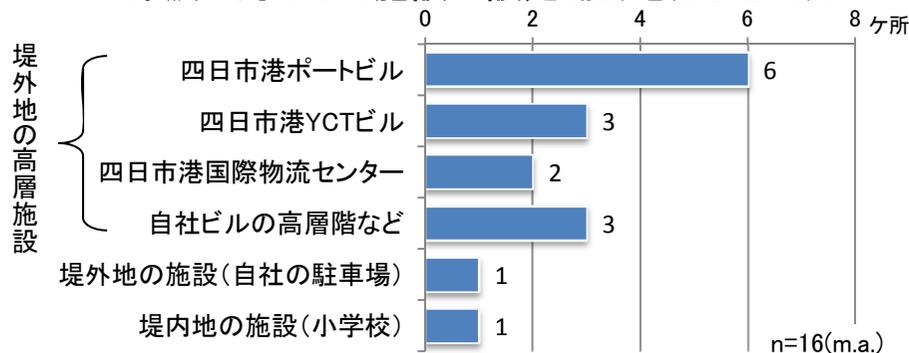
## 港湾・臨海部企業の現状把握(事例:四日市港霞ヶ浦地区)

- 四日市港霞ヶ浦地区災害対策検討会では、地区内企業にアンケート調査を実施しており、企業35社のうち避難所を確保している企業は10社(28.5%)となっている。

### 四日市港・霞ヶ浦地区



### 津波に対応した施設の設定(複数を含む延べ数)



四日市港ポートビル  
(写真:三重県観光連盟HP)



四日市国際物流センター  
(写真:四日市港ポートビジネスHP)

「四日市港・霞ヶ浦地区における防災アンケート調査(H23.6.28)」  
対象:霞ヶ浦地区に立地する企業、企業数:計35社、従業員数:計2,586名

# 【避難対策の強化】静岡県 の避難誘導計画の検討

## 御前崎港の避難誘導計画図(イメージ)

- 避難経路、避難施設位置等を記載した避難誘導計画図を作成し、関係機関等に周知する。
- 避難誘導計画図により明らかになった避難困難地域を解消するため、避難施設等の設置を行う。

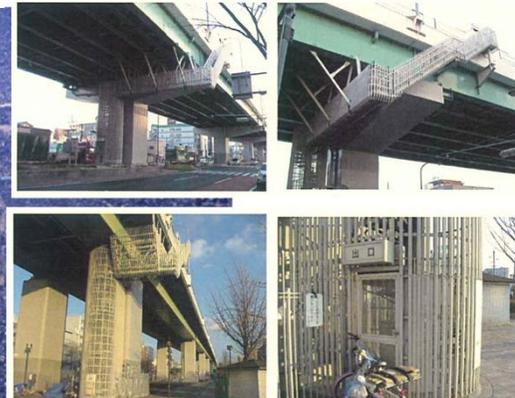


# 【避難対策の強化】 四日市港 霞4号幹線の避難ルート活用検討

今後発生が予想される東海・東南海・南海地震等に備えた津波に対する避難場所確保の必要性が高まっている。津波の脅威から逃れ、すぐさま安全を確保するには早急に高い場所へ避難することが有効であり、高架道路である霞4号幹線の活用について地元関係者から強く求められている。

○ 緊急時において、海岸利用者や周辺住民、港湾関係労働者等が早急に高い位置に避難できるよう、避難経路の最適な配置と構造について検討している。

## 霞4号幹線の避難ルートとしての活用イメージ

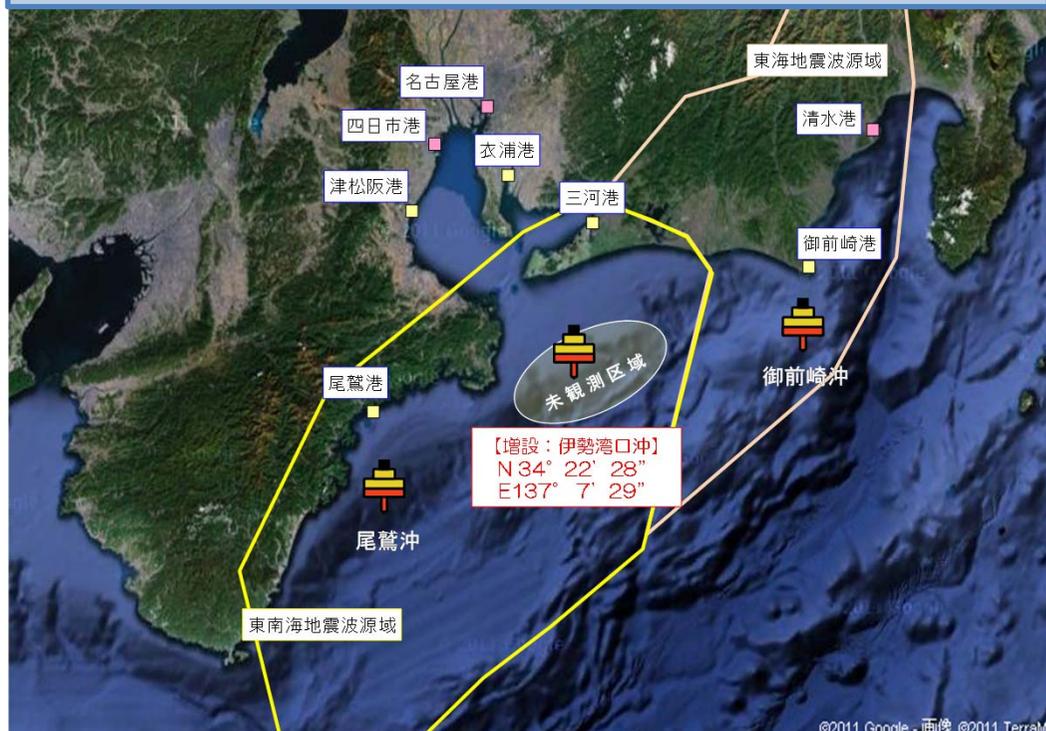


【霞4号幹線の緊急時避難場所としての活用検討】  
注)写真は名古屋高速の非常階段(路面→地上)の設置事例

# 【避難対策の強化】伊勢湾口GPS波浪計

- 伊勢湾口GPS波浪計の設置位置を決定した。
- GPS波浪計の最適な活用方策の検討とシステム整備を行っている。

## 伊勢湾口GPS波浪計の設置位置決定



## GPS波浪計の最適な活用方策の検討とシステム整備

○沿岸地域への津波来襲時における防災力の向上を図るため、GPS波浪計による津波観測情報の最適な活用方策の検討とシステム整備を行う。

→学識経験者、専門家および関係機関からなる検討会を開催する。

## 取り組みスケジュール

	平成24年度			平成25年度	
	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
伊勢湾口GPS波浪計の増設	GPS波浪計増設 ※H25.8頃試験運用開始（予定）				
活用方策検討		● 検討会	● 検討会	— — — — — システム改良（予定）	

# 【官民連携した防護のあり方】 港湾の機能継続計画の策定に向けた取り組みについて

## 取り組み方針

- 官民連携した港湾BCPの策定
- 輸送ルートの確立に向けた調査・復旧体制確保
- 緊急物資輸送にかかる行動計画体制(案)作成
- 関係機関・団体等との支援体制構築及び連携強化
- コンテナ・バルク物流活動方策の検討
- 広域連携方策の検討

## これまでの取り組み(第2回(2月1日))

- 地震・津波対策検討会議(第3回)&懇談会(第2回)
- 各港の地震・津波対策に関する基本方針(案)  
→官民連携した防護対策のあり方の一つとして、関係機関・民間団体等と連携し、港湾BCPを策定することを明記
- 中部地方整備局及び海上保安本部による港湾の航路啓開活動手順(指針(素案))作成

## 進捗状況

- 関係機関との災害協定等の締結
  - ・中部地整(港湾関連)と建設業界団体等  
→4協定(H24.4.26締結)
- 地震・津波対策検討会議(第4回)
  - ・港湾における初動体制の確保の考え方を公表  
→伊勢湾・三河湾内における海上からの緊急物資輸送ルートの確保  
(伊勢湾「くまで」作戦(仮称))
- 各港港湾機能継続計画作業部会を順次設置
  - ※平成24年11月13日 名古屋港 開催済
  - 平成24年11月27日 四日市港 開催予定
  - ・緊急物資輸送にかかる行動計画(案)の検討
  - ・コンテナ・バルク物流活動方策の検討
  - ・広域連携方策の検討

## 取組スケジュール

		平成24年度				平成25年度以降
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
各港 港湾機能 継続計画 の策定	各港港湾機能継続計画作業部会			第1回H24.11~	第2回H25.2~	適時開催予定 →
	検討内容	緊急物資輸送にかかる行動計画(案)の作成				緊急物資輸送にかかる行動計画(案)の充実
		コンテナ・バルク物流活動方策の検討				
		広域連携方策の検討				

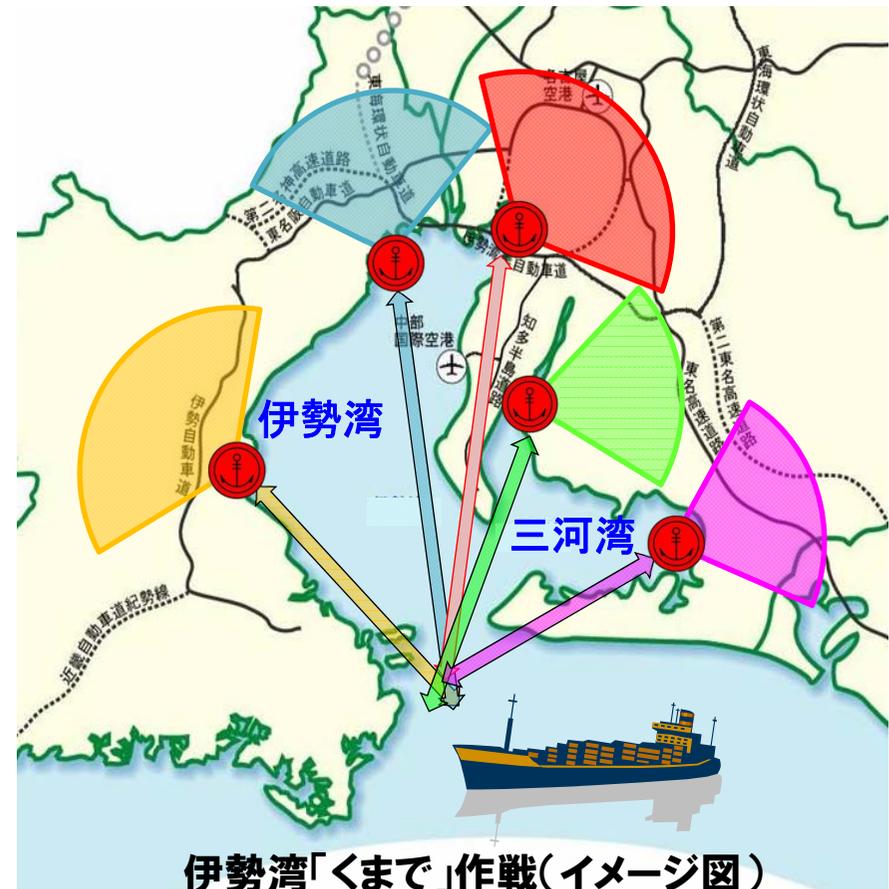
## 【官民連携した防護のあり方】 港湾の機能継続計画の策定に向けた取り組みについて

伊勢湾・三河湾内における海上からの緊急物資輸送ルートを確認するための行動計画を伊勢湾「くまで」作戦(仮称)と命名し、各関係者と連携を図り、早期の港湾の機能継続計画の策定に向けた検討を行う。

各港の航路(陸上)啓開を実施し、海上(陸上)輸送ルートを確認  
(早期復旧支援ルート「中部版くしの歯作戦」との連携)

海上輸送により、各港へ大量の緊急支援物資を供給

各港から内陸へ緊急支援物資を配送



※「くまで」とは

【道具の熊手(くまで)の形状】

・「柄」の部分 : 海上輸送ルートを表す。

・「かぎ爪」の部分 : 港湾の防災拠点からの背後の被災地に向けての緊急物資輸送ルートを表す。

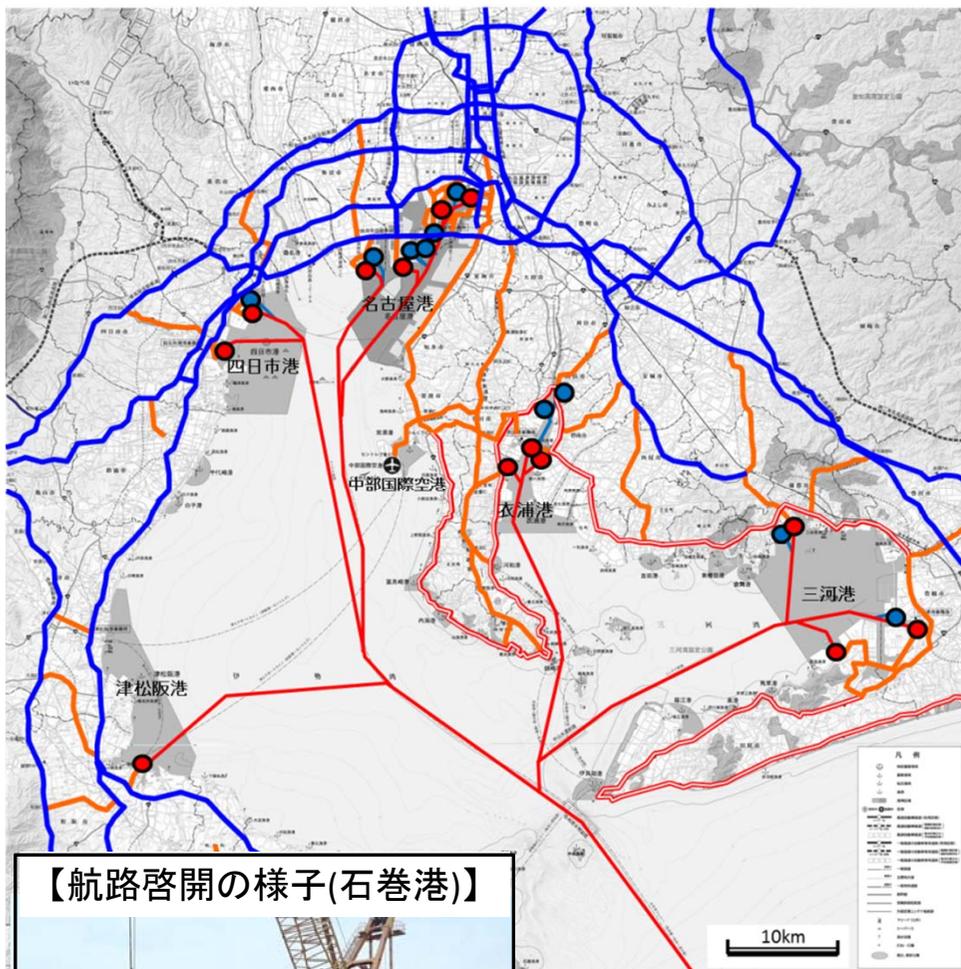
【道具の熊手(くまで)の用途】

・震災時に海に流出した浮遊物を掻き集め、航路啓開を行う意味を表す。

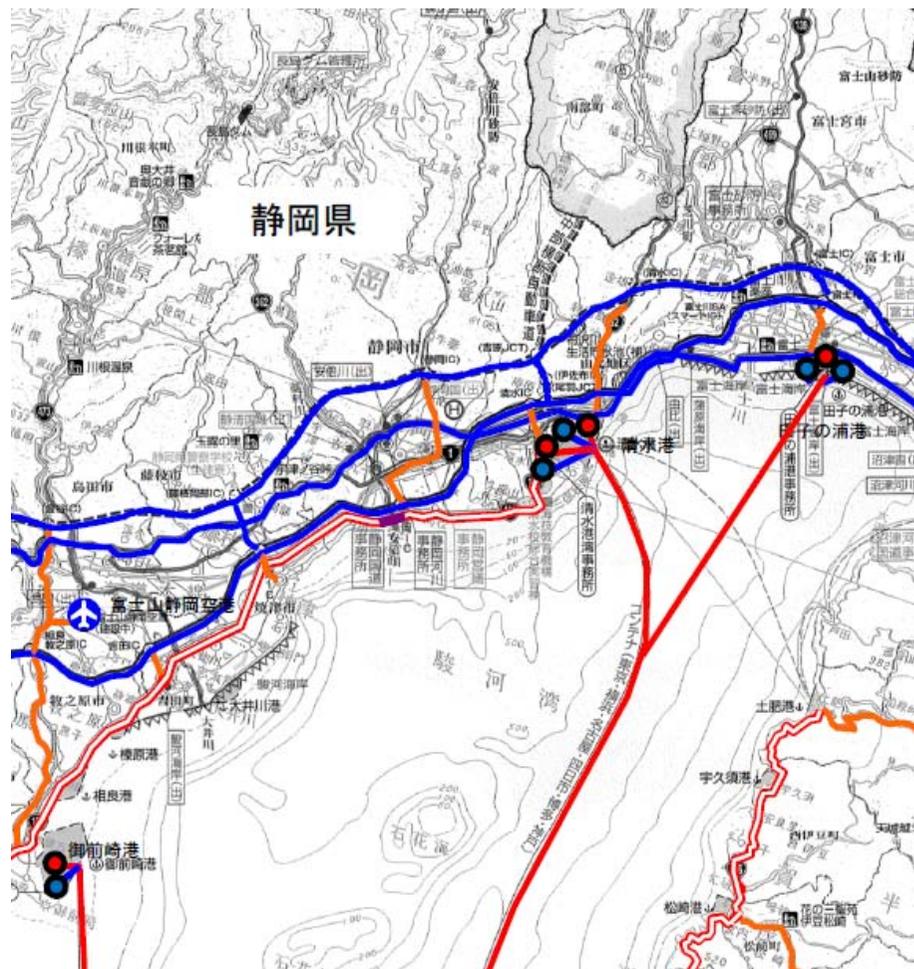
# 【官民連携した防護のあり方】

# 港湾の機能継続計画の策定に向けた取り組みについて

## 伊勢湾「くまで」作戦(仮称)



## 駿河湾「くまで」作戦(仮称)

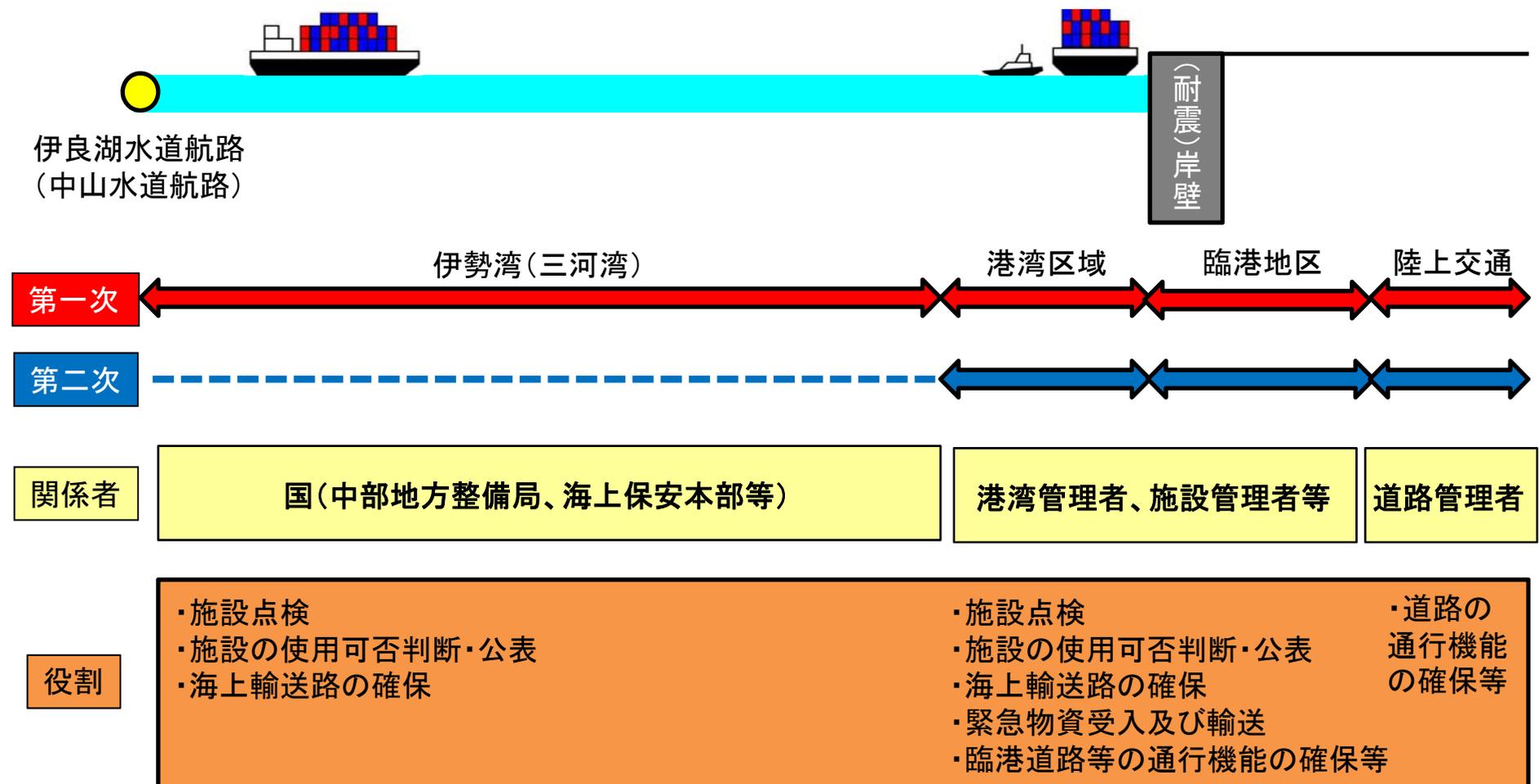


【航路啓開の様子(石巻港)】



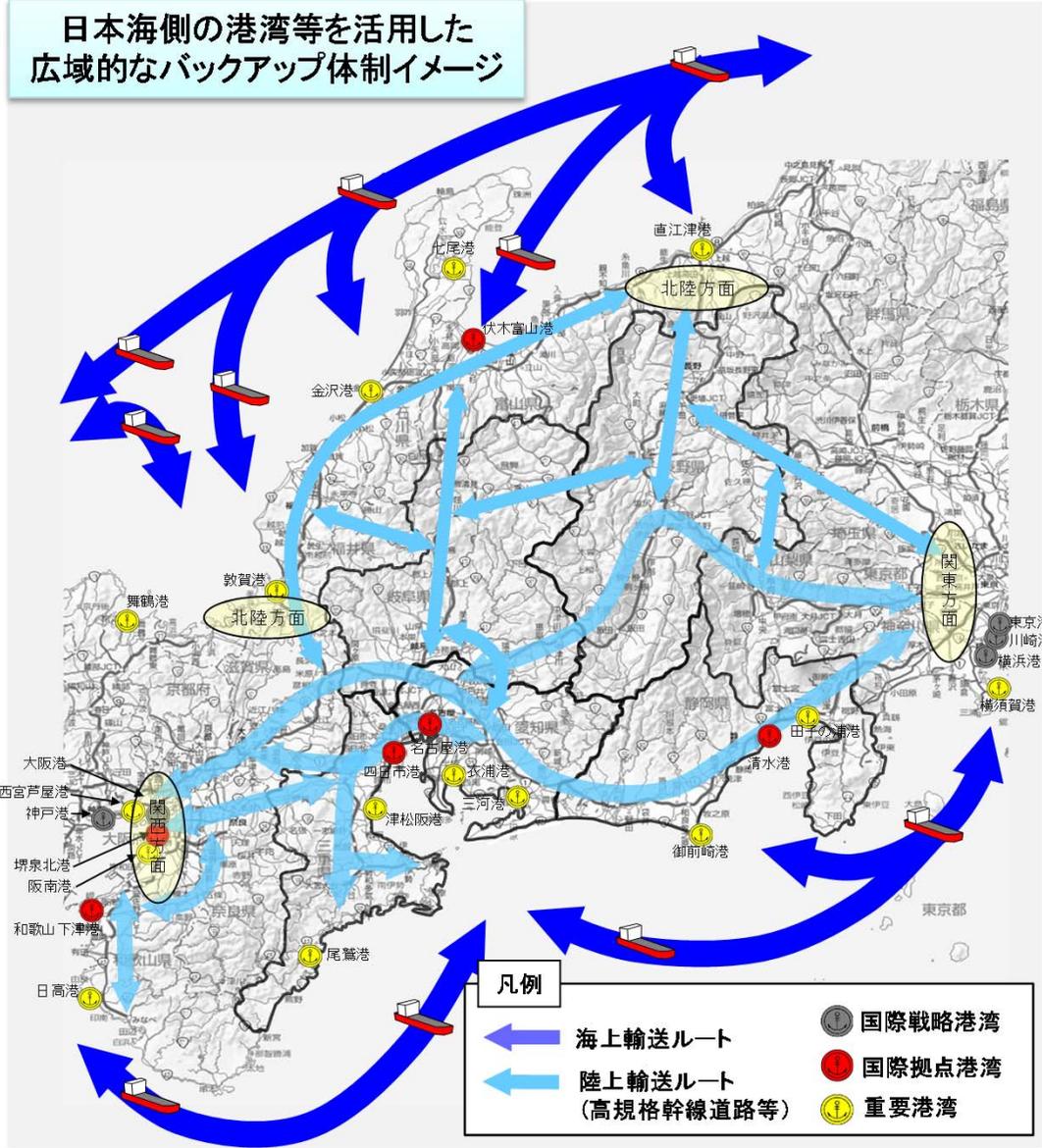
凡例	
<b>【海上からの「くまで」作戦】</b>	<b>【道路啓開「くしの歯」作戦】</b>
第一次緊急輸送航路	高規格幹線道路等の広域ネットワークライン (step1)
第二次緊急輸送航路	太平洋沿岸部に繋がるライン (step2)
公共耐震強化岸壁 (整備済、整備中)	太平洋沿岸沿いのライン (step3)
公共岸壁(水深7.5m以上)	

【官民連携した防護のあり方】 港湾の機能継続計画の策定に向けた取り組みについて

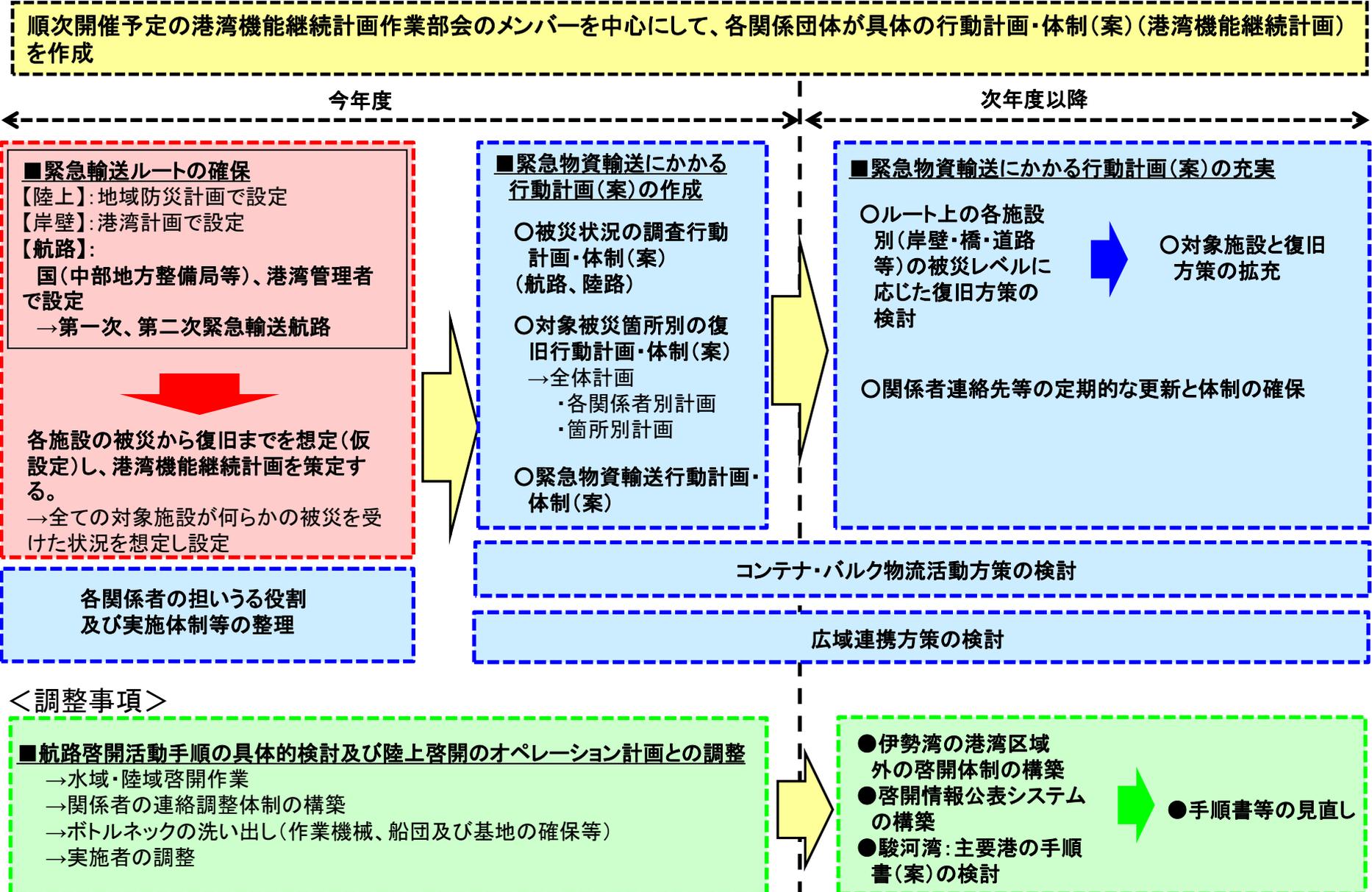


地震発災直後の連絡がとれない状態においても、各関係者が各担当区域において、自主的に行動することが重要である。

- 港湾相互の広域的なバックアップ体制の構築を図る。  
→日本海側の港湾等、港湾相互間の連携、港湾機能の補完による港湾機能の維持 等
- 必要に応じて、国、地方公共団体間で災害協定等を締結するとともに、緊急物資等に関する広域的な見地から支援体制に必要となる防災拠点等の確保について検討する。
- 各企業との相互連携を推進し、非常時のサプライチェーン等の確保を図り、東海・東南海・南海地震等の際の最悪のシナリオを考慮したバックアップ体制について検討する。



### ■ 港湾機能継続計画の策定の検討スケジュール(案)



# 【耐震性・耐津波性能の向上】 港湾施設の耐震性・耐津波性能向上の取り組み

方向性

これまでの取り組み(第2回(2月1日開催))

進捗状況

<p><b>【耐震性の向上】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・港湾施設等の耐震強化・液状化対策</li> </ul> <p><b>【耐津波性の向上】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防波堤、海岸保全施設の粘り強い構造化</li> <li>・防護ライン(陸閘等の自動化、遠隔操作化等含む)の整備</li> <li>・コンテナ・自動車等の流出防止対策</li> <li>・基幹的広域防災拠点の整備</li> </ul>	<p><b>【耐震性の向上】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・耐震強化岸壁の整備 (名古屋港、清水港 等)</li> <li>・海岸保全施設の補強対策を実施 (名古屋港 等)</li> </ul> <p><b>【耐津波性の向上】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・管内防波堤の津波に対する安定性の確認 (名古屋港、御前崎港)</li> <li>・水門の遠隔操作化、常駐管理化を推進</li> <li>・陸閘の常時閉鎖化、壁化を推進</li> </ul>	<p><b>【耐震性・耐津波性の向上】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・耐震強化岸壁、防波堤、海岸保全施設の整備推進(名古屋港、御前崎港、津松阪港等)</li> <li>・港湾施設等の耐震・耐津波性点検・評価 (中部の主要港湾)</li> <li>・防波堤の耐津波性能の構造の検討 (名古屋港、御前崎港)</li> <li>・港湾における液状化相談窓口開設 (名古屋港湾空港技術調査事務所)</li> <li>・基幹的防災拠点の選定(名古屋港 等)</li> </ul>
---	---	---

## 取組スケジュール

		平成23年度				平成24年度				平成25年度以降
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
港湾施設の耐震性向上の取り組み	耐震強化岸壁の整備	耐震強化岸壁の整備								
		耐震強化岸壁の点検・評価								
	海岸保全施設の補強対策等	公共海岸保全施設の耐震化								
		陸閘の壁化・常時閉鎖化・水門の遠隔操作化・常駐管理化 等								
港湾施設の耐津波性向上の取り組み	粘り強い防波堤に関する検討および整備	粘り強い構造化の点検・評価								
		名古屋港高潮防波堤、御前崎港女岩地区防波堤(西)の粘り強い構造の設計・改良実施								
		(必要に応じて)防波堤の粘り強い構造化								
広域的防災拠点	防災拠点のネットワーク形成に向けた検討	防災拠点のネットワーク形成に向けた検討								
		具体的な施設の整備方針(案)の策定に向けた検討 基幹的広域防災拠点:名古屋港 等								

# 【耐震性・耐津波性能の向上】平成24年度 中部の港湾におけるハード対策の実施状況

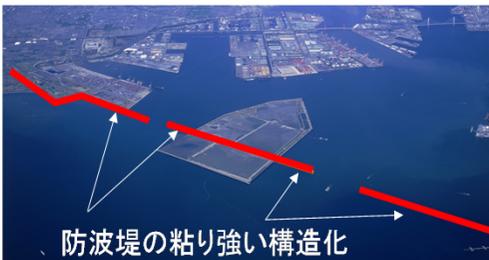
## 凡例

港湾事業	●
海岸事業	●
国際拠点港湾	●
重要港湾	●
地方港湾	●

### 四日市港 ●



### 名古屋港 ●



### 御前崎港 ●



### 津松阪港 ●



### 清水港 ●



### 下田港 ●



### GPS波浪計(イメージ)



※上図は主要事業のみを掲載

伊勢湾口GPS波浪計  
(平成25年度設置予定)

三重尾鷲沖GPS波浪計  
(平成20年2月設置)

# 【耐震性・耐津波性能の向上】 施設の耐震・耐津波性能点検・評価

港湾施設等の耐震・耐津波性能点検・評価

・南海トラフの大規模地震・津波対策、コンテナ漂流等も対象とした津波対策、沿岸域における防災機能の総点検とハード・ソフトを含めた具体策を検討し、港湾BCPへ活用

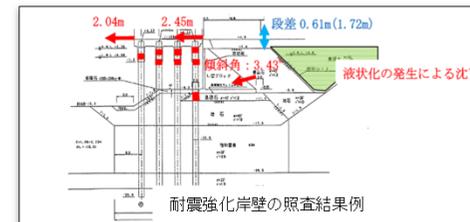
## 1. 防波堤の津波に対する安定性の確認

重要港湾以上の直轄防波堤を対象に、「到達頻度の高い津波」と「最大クラスの津波」に対する安定性を照査し、粘り強い構造を検討する。



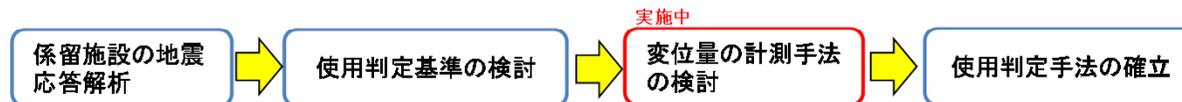
## 2. 耐震強化岸壁の耐震性の確認

直轄施設の耐震強化岸壁を対象に、「南海トラフ巨大地震」に対する安定性を照査する。



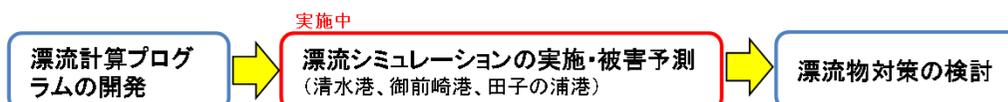
## 3. 係留施設の使用判定手法の確立

直轄しせつの係留施設を対象に、地震被災後の残留変位量を計測することにより、係留施設の使用可否を速やかに判定する手法を確立する。あわせて、被災した施設の変位量を正確かつ簡易に計測する手法を検討する。



## 4. 津波によるコンテナ等の漂流対策の検討

コンテナ等の漂流計算プログラムを開発し、「最大クラスの津波」による漂流シミュレーションにより港湾における漂流物被害を予測し、対策を検討する。

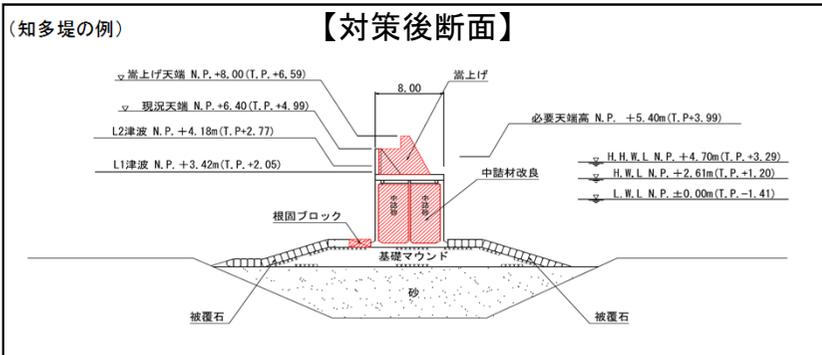
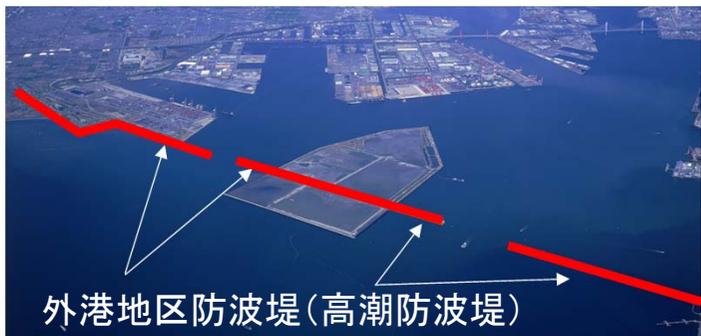


# 【耐震性・耐津波性能の向上】 名古屋港、御前崎港の防波堤の耐津波性能の向上

- 名古屋港、御前崎港の防波堤の耐津波性能の向上を行う。
- 第4回防波堤耐津波性能評価委員会にて整備効果の検証を行った。

## 上部工嵩上げ、ケーソン補強

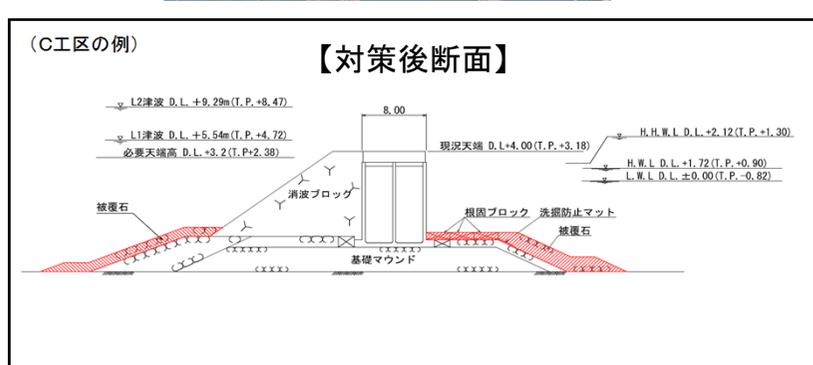
### 【名古屋港 高潮防波堤】



- 対策後断面は、到達頻度の高い地震による沈下後にも高潮低減効果が期待できる高さを満足。
- 結果的に、「最大クラスの津波」に対しても安定性を有し、直背後埋立地と一体となって最大クラスの津波が越流しないことを津波シミュレーションにより確認。

## 粘り強い構造化

### 【御前崎港 防波堤(西)】



- 対策後断面は、到達頻度の高い地震による沈下後にも地震後の復旧期間中に港内静穏度を確保するために必要となる高さを満足。
- 到達頻度の高い津波の1.7倍の津波に対し倒壊しない「粘り強い構造」であることを確認。

# 【耐震性・耐津波性能の向上】 港湾における液状化相談窓口

- 東日本大震災では、臨海部の広い範囲で液状化が発生
- 港湾における液状化対策に関する技術的支援を通じて、各管理者による港湾施設の適切な維持管理を促進

## 対象

- ・港湾施設を有する民間企業
- ・港湾管理者等

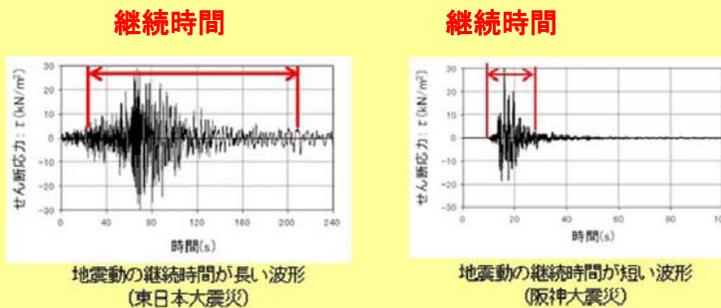
## 相談窓口

中部地方整備局 名古屋港湾空港技術調査事務所  
TEL:052-612-9984 FAX:052-612-9477  
受付時間:9:30~12:00, 13:00~17:00(土・日・祝祭日を除く)

## 液状化対策に関する技術的支援

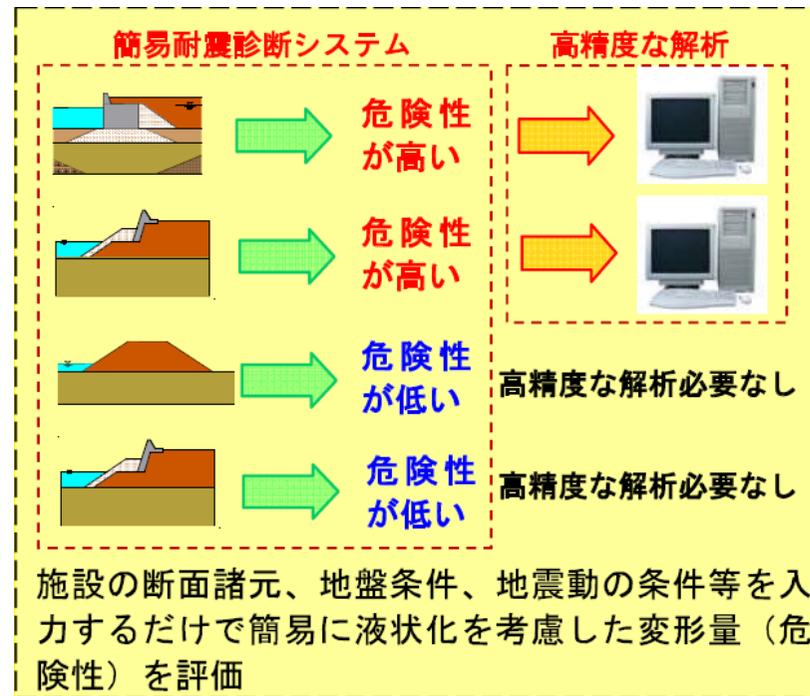
### 例1:新たな液状化予測・判定法の解説

港湾における新たな液状化予測・判定法について相談窓口で解説。



より高い精度で港湾施設の液状化予測・判定を実施

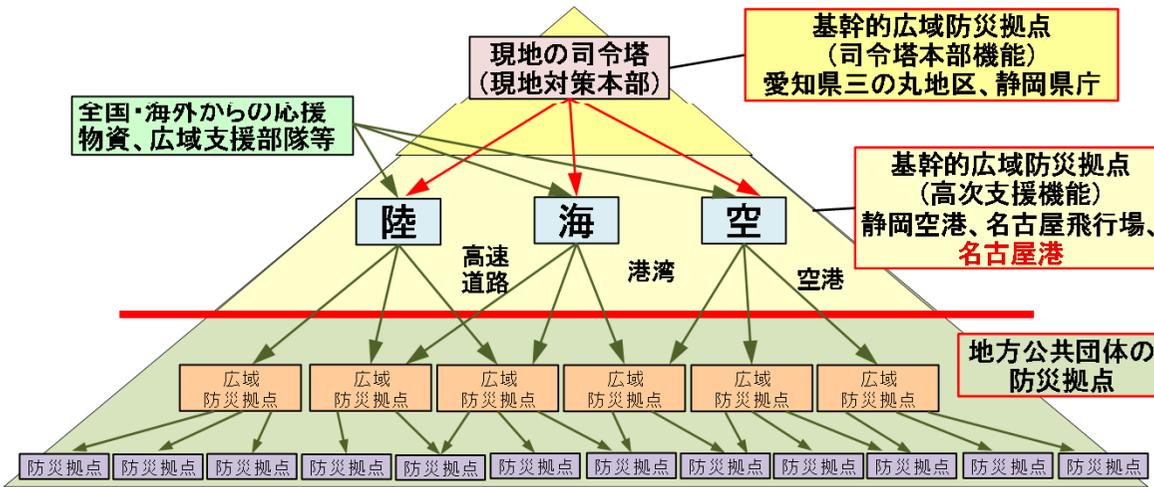
### 例2:簡易耐震診断システムの紹介



# 【基幹的広域防災拠点】 中部圏における基幹的広域防災拠点の配置検討案について

「中部圏地震防災基本戦略」に、基幹的広域防災拠点(司令塔)は愛知県庁三の丸地区、静岡県庁、基幹的広域防災拠点(高次支援)は名古屋飛行場、静岡空港、**名古屋港**が位置付けられた。

広域防災拠点のネットワークイメージ図



中部圏における防災拠点の広域的なネットワークを形成するための防災拠点の配置

- 基幹的広域防災拠点(司令塔本部機能)
  - ・司令塔本部機能を有する拠点
- 基幹的広域防災拠点(高次支援機能)
  - ・広域防災拠点を支援する機能を有する拠点。
  - ・空港、港湾を活用し、発災直後から極めて広い範囲をカバー。
  - ・海外からの支援物資・人員も受入れ、広域を支援。
- 広域防災拠点
  - ・高次支援の基幹的広域防災拠点と連携した物資の受け取り、国の広域支援部隊の一次参集拠点。
  - ・県域を越えて、国と県が協力して活動する拠点。

今後、具体的な施設の整備方針や運用方針を検討。

基幹的広域防災拠点および広域防災拠点の配置



- 基幹的広域防災拠点
  - 司令塔本部機能
  - 高次支援機能
    - ・広域防災拠点の支援
    - ・広域災害対策活動の拠点
- 広域防災拠点
  - 拠点配置範囲(半径概ね5km)

中部圏地震防災基本戦略(平成24年11月5日)より中部地方整備局作成

# 【基幹的広域防災拠点】 名古屋港における基幹的広域防災拠点の検討

## 現在の中部圏の基幹的広域防災拠点検討状況

中部圏で広域で甚大な被害発生が発生した場合、緊急支援物資や人員の受け入れ拠点、自衛隊のベースキャンプや医療機関の活動拠点となる基幹的広域防災拠点の検討が進められている。

道路や鉄道が被災し、陸上輸送による大量の緊急支援物資の輸送が不可能となった場合、緊急物資輸送の拠点となる基幹的広域防災拠点（高次支援機能）を名古屋港において検討している。

## 名古屋港内の具体的な適地の検討状況

名古屋港では、荷捌き地や支援活動拠点となるオープンスペース、航路啓開のしやすさ、背後の緊急輸送道路とのアクセス性等を踏まえ、基幹的広域防災拠点の具体的な適地について検討を行っている。

## 発災時の名古屋港における基幹的広域防災拠点の活動イメージ

- ①被災地外から大型船舶による緊急物資や人員の輸送
- ②名古屋港内の基幹的広域防災拠点に緊急支援物資を荷揚げ、自衛隊のベースキャンプや医療、ボランティア拠点の設置

### 河川等を利用した輸送



○基幹的広域防災拠点から小型船舶に積み替え、木曾川、庄内川、堀川や中川運河の舟運を利用し、緊急支援物資を都市部へ輸送

### 被災地各地への陸送



○基幹的広域防災拠点から背後の緊急輸送道路を利用して緊急支援物資や人員を輸送。  
○被災地の傷病者を防災拠点に搬送。

## 港湾における防災拠点のイメージ

緑地等のオープンスペース

耐震強化岸壁

臨港道路



株式会社 商船三井撮影のイメージ

フェリーを利用した被災地への緊急車両の輸送  
(平成23年3月17日 苫小牧港)

## 名古屋港における基幹的広域防災拠点のイメージ

トラックに積み替え、道路を利用して各地へ陸送。

小型船舶に積み替え、河川や運河の利用して都市部へ輸送

基幹的広域防災拠点へ陸揚げ

船舶による緊急物資や人員の輸送

